

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

基本事項

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<ul style="list-style-type: none"> 業務面では、まちづくりの機運を高める契機として上京プロジェクトを実施したことは評価できる。しかしながら、これまで実施してきた事業について、事業内容を精査するだけでなく、各事業を取り巻く社会情勢の変化、対象者のニーズ、事業目標の達成度合い、費用対効果に加え、本市施策との整合性の視点で改めて事業自体の存廃も含め検討し、より効果的、効率的な事業展開が行えるよう自ら体系的に再構築した事業の企画・実施への変革が求められる。 財務面では、受託事業の拡大・新規開拓、有料講座の企画・実施、寄付金の拡大等に努め、本市からの補助金に頼らず、活動の継続性が確保できる自立した財務構造への変革が求められる。 組織面では、経営感覚と専門性を兼ね備える財団固有職員の採用・育成に努め、財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、行政・住民・企業の橋渡し役を担える自立した組織体制への変革が求められる。
-----	--

当年度の取組に対する総括

団体(※)	景観づくり協議会設立支援や防災まちづくり計画策定支援など、積極的にまちづくり支援を行うとともに、京町家等継承ネットとの協働による京町家等の保全再生に向けた取組など、京都市と連携しながら、積極的に事業展開した。 今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとしての役割を果たす。
所管局(※)	業務に関する取組、財務に関する取組については、いずれも目標数値の達成には至っていないが、利用者のニーズに応えた新たな制度の創設、事業収益増加による経常収益の大幅な増加等の成果はあったと考える。 また、派遣職員の削減に伴う人材育成は重要な課題となる。研修制度の充実等、人材育成のために効果的な体制、事業実施等を行っていく必要がある。
外郭団体総合調整会議(※)	財源多様化の実現に向けた取組は評価できる。収入源の更なる多様化と財団としての自主性向上に向けた取組を今後も進めていきたい。

(1)業務に関する取組

目標1「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

中期経営計画における取組	市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。 また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。
当年度目標	平成27年度の上京区プロジェクトにおいて実施した地域まちづくりワークショップや各種セミナー・イベント等の結果、機運の盛り上がった地域に対して、登録専門家を派遣するなど継続的な支援を行う。また、京都市と連携しながら、新たな行政区プロジェクトの推進に取り組んでいく。さらに、担い手となる専門家を育成するため専門家セミナーを実施するとともに、まちセンサロンなど交流事業によりネットワークの強化を図る。
当年度結果(※)	平成28年度は、密集市街地・細街路対策及び建設計画問題について、地域景観づくり協議会制度、地区計画等の都市計画的手法を用いて具体的な解決を図るために、専門家派遣を行った。一方、専門家の派遣に至らない地域等では、当財団のコーディネーターが直接支援を行った。派遣実績は目標に至っていないが、上京プロジェクト等をきっかけに新規相談が増え、次年度以降の専門家派遣へ向けて業務が増加した。

指標	登録専門家の派遣実績 (単位：地区)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
中期経営計画	—		17		20		23
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	11	17	19	20	—	15

目標2「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」

中期経営計画における取組	専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。
当年度目標	平成28年度は、景観重要建造物等に値する京町家や大型町家の継承支援の仕組みづくりを検討する。また、これら所有者の意識向上を目指し、行政区プロジェクト等によって働き掛け、京町家カルテの発行件数を増加する。併せて、カルテ調査員の増員及び能力向上など調査員の充実を図る。 また、京町家カルテを活用した金融機関の融資に係るニーズに応えるため、京町家カルテの仕組みを「文化的価値及び建物状態を詳細に示したもの」と、より幅広い対象に迅速に発行できるよう「簡易的な情報を示したもの」の2種類での運用とする。
当年度結果(※)	大型町家の継承支援の仕組みづくりを検討を進めるとともに、京町家の保全・活用を推進するため、「京町家カルテ」に加え、より幅広い利用者を対象に、迅速に発行することを目的とした「京町家プロフィール」制度を創設した。京町家カルテの発行件数は、目標件数に至らなかったが、発行件数は増加した。

指標	京町家カルテ・京町家プロフィールの発行件数 (単位：件)						
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
中期経営計画	—		60		80		100
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	53	60	70	80	—	77

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	117,339	105,973	133,820	120,788	145,442	153,412	平成28年度予算額は補正予算後の数値に変更した。
経常費用	120,827	91,939	137,857	119,043	152,229	152,035	
当期経常増減額	△ 3,488	14,034	△ 4,037	1,745	△6,787	1,377	
当期正味財産増減額	△ 3,488	14,034	△ 4,037	1,745	△6,787	1,377	
資産合計	—	220,331	—	264,077	—	280,511	
負債合計	—	10,080	—	10,799	—	17,794	
正味財産	—	210,251	—	253,278	—	262,717	
うち累積損益額	—	150,251	—	193,278	—	202,717	

目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」	
中期経営計画における取組	<p>国庫補助事業，他団体の助成事業を積極的に活用するとともに，協賛事業の実施，賛助会費の拡大等を行い，財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として，40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を，平成29年度までに3割に縮減，以後，補助割合の縮減に努める。そのため，前述のほか，事務事業の見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに，専門家向け講座の有料化等を行うなど収入の拡大を目指す。</p>
当年度目標	<p>京都市補助金のうち，景観・まちづくりシンポジウム事業を独自財源の事業とすることで補助金を削減するとともに，一部事業の有料化を行う。また，平成27年度において，京町家の相談システムの整備事業について，国土交通省から補助を受けており，こうした実績を基に，国，企業等からの補助金，協賛金収入等の増加を図り，補助割合の縮減を行う。</p>
当年度結果(※)	<p>国，企業等からの補助金の増加（国庫補助金4,911千円増）や，事業収益の増加（前年度比3,793千円増）に努めた結果，経常収益は大幅に増加したが，目標指標の達成には僅かにいたらなかった。</p>

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合							(単位:%)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		—		41		31		30
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	—	42	41	42	31	—	32	

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	派遣職員のうち、平成28年度から管理課職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換える。さらに、平成29年度から事業課職員1名を置き換える予定であるため、引き続き財団職員の育成に努める。
当年度結果(※)	管理課職員を1名減少させ、財団固有職員に置き換えた。京都市からの派遣職員の削減に向けた人員体制の整備を図るとともに、個々の職員のレベルアップに努めた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度
中期経営計画	—		6		5			4
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	—	6	6	6	5	—	5	—